

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,053,311	固定負債	5,362,042
有形固定資産	23,960,932	地方債等	4,558,447
事業用資産	9,733,583	長期未払金	-
土地	1,499,724	退職手当引当金	731,670
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,640,121	その他	71,925
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	694,624
建物	14,487,723	1年内償還予定地方債等	612,814
建物減価償却累計額	-8,495,865	未払金	13,646
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,578,506	前受金	-
工作物減価償却累計額	-985,200	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	59,569
船舶	-	預り金	4,770
船舶減価償却累計額	-	その他	3,826
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,056,667
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,834,900
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,548,569
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,575		
インフラ資産	13,876,387		
土地	36,451		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,362,325		
建物減価償却累計額	-1,630,015		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,555,284		
工作物減価償却累計額	-16,699,199		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	251,541		
物品	1,454,484		
物品減価償却累計額	-1,103,522		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	61,450		
ソフトウェア	16,997		
その他	44,453		
投資その他の資産	6,030,929		
投資及び出資金	532,796		
有価証券	6,864		
出資金	25,306		
その他	500,626		
長期延滞債権	85,662		
長期貸付金	1,180		
基金	5,105,559		
減価基金	1,800,665		
その他	3,304,894		
その他	307,456		
徴収不能引当金	-1,724		
流動資産	1,289,687		
現金預金	396,498		
未収金	75,296		
短期貸付金	450		
基金	781,140		
財政調整基金	781,140		
減価基金	-		
棚卸資産	26,815		
その他	9,622		
徴収不能引当金	-134		
繰延資産	-	純資産合計	25,286,331
資産合計	31,342,998	負債及び純資産合計	31,342,998

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,567,685
業務費用	3,400,790
人件費	1,003,193
職員給与費	720,952
賞与等引当金繰入額	59,105
退職手当引当金繰入額	-
その他	223,136
物件費等	2,309,607
物件費	1,098,762
維持補修費	180,007
減価償却費	1,029,959
その他	879
その他の業務費用	87,990
支払利息	23,711
徴収不能引当金繰入額	889
その他	63,391
移転費用	2,166,895
補助金等	1,971,046
社会保障給付	186,493
その他	9,355
経常収益	610,022
使用料及び手数料	380,354
その他	229,668
純経常行政コスト	4,957,663
臨時損失	668,693
災害復旧事業費	-
資産除売却損	660,090
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,229
臨時利益	52,062
資産売却益	7,417
その他	44,645
純行政コスト	5,574,294

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,537,089	31,029,263	-5,492,173	-
純行政コスト(△)	-5,574,294		-5,574,294	-
財源	4,939,366		4,939,366	-
税金等	3,168,197		3,168,197	-
国県等補助金	1,771,170		1,771,170	-
本年度差額	-634,928		-634,928	-
固定資産等の変動(内部変動)		-569,336	569,336	
有形固定資産等の増加		490,659	-490,659	
有形固定資産等の減少		-1,127,266	1,127,266	
貸付金・基金等の増加		772,126	-772,126	
貸付金・基金等の減少		-704,854	704,854	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	374,974	374,974		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,196	-	9,196	
本年度純資産変動額	-250,758	-194,362	-56,396	-
本年度末純資産残高	25,286,331	30,834,900	-5,548,569	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,520,007
業務費用支出	2,353,112
人件費支出	1,004,139
物件費等支出	1,287,049
支払利息支出	23,711
その他の支出	38,214
移転費用支出	2,166,895
補助金等支出	1,971,046
社会保障給付支出	186,493
その他の支出	9,355
業務収入	5,319,026
税収等収入	3,174,759
国県等補助金収入	1,527,313
使用料及び手数料収入	390,936
その他の収入	226,018
臨時支出	7,229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,229
臨時収入	3,774
業務活動収支	795,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,364,161
公共施設等整備費支出	771,526
基金積立金支出	551,135
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,500
その他の支出	-
投資活動収入	475,151
国県等補助金収入	247,392
基金取崩収入	172,858
貸付金元金回収収入	40,320
資産売却収入	7,417
その他の収入	7,164
投資活動収支	-889,010
【財務活動収支】	
財務活動支出	671,183
地方債等償還支出	670,211
その他の支出	972
財務活動収入	749,771
地方債等発行収入	749,771
その他の収入	-
財務活動収支	78,588
本年度資金収支額	-14,859
前年度末資金残高	406,587
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	391,728
前年度末歳計外現金残高	4,321
本年度歳計外現金増減額	450
本年度末歳計外現金残高	4,770
本年度末現金預金残高	396,498

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）

③ 簡易水道事業特別会計（全部連結）

④ 介護保険特別会計（保険事業勘定）（全部連結）

⑤ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）（全部連結）

⑥ 公共下水道事業特別会計（全部連結）

⑦ 漁業集落排水事業特別会計（全部連結）

⑧ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑨ 国民健康保険病院事業会計（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,956,122,494	688,388,927	982,678,516	18,661,832,905	9,206,219,507	387,228,753	9,455,613,398
土地	1,474,640,852	-	-	1,474,640,852	-	-	1,474,640,852
立木竹	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540
建物	14,319,969,497	116,290,000	462,824,916	13,973,434,581	8,229,764,404	353,108,520	5,743,670,177
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,361,237,005	572,098,927	366,134,000	1,567,201,932	976,455,103	34,120,233	590,746,829
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	160,154,600	-	153,719,600	6,435,000	-	-	6,435,000
インフラ資産	31,799,854,055	496,616,011	90,868,658	32,205,601,408	18,329,214,446	567,693,262	13,876,386,962
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	5,049,769	227,313	-	5,277,082	-	-	5,277,082
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	9,160,260	-	-	9,160,260	-	-	9,160,260
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	778,140	-	-	778,140	-	-	778,140
下水道(公共土地)	152	-	-	152	-	-	152
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	342,470	247,040	-	589,510	-	-	589,510
その他(公共土地)	20,645,911	-	-	20,645,911	-	-	20,645,911
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	354,094,000	-	-	354,094,000	229,756,402	16,823,231	124,337,598
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	1,653,968,200	-	-	1,653,968,200	1,145,007,216	36,238,153	508,960,984
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	354,263,000	-	-	354,263,000	255,251,341	13,487,765	99,011,659
橋梁(公共工作物)	2,926,109,705	57,951,928	-	2,984,061,633	1,250,016,805	50,564,794	1,734,044,828
道路(公共工作物)	11,052,698,009	257,506,385	-	11,310,204,394	5,750,487,777	241,724,620	5,559,716,617
河川(公共工作物)	2,937,720,025	-	-	2,937,720,025	2,937,719,989	-	36
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	633,516,000	-	-	633,516,000	424,435,473	4,916,968	209,080,527
公園(公共工作物)	1,070,632,425	51,392,000	-	1,122,024,425	828,408,634	23,716,727	293,615,791
下水道(公共工作物)	3,390,356,575	7,633,225	-	3,397,989,800	1,233,184,846	70,398,206	2,164,804,954
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	676,839,005	-	-	676,839,005	158,296,766	13,536,779	518,542,239
林道(公共工作物)	2,513,117,934	97,148,920	-	2,610,266,854	706,065,134	50,823,434	1,904,201,720
その他(公共工作物)	3,858,152,599	24,509,200	-	3,882,661,799	3,410,584,063	45,462,585	472,077,736
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	342,409,875	-	90,868,658	251,541,217	-	-	251,541,217
物品	1,198,947,762	182,763,933	86,650,000	1,295,061,695	993,197,419	30,981,847	301,864,276
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,175,104,762	182,763,933	86,650,000	1,271,218,695	993,197,419	30,981,847	278,021,276
美術品	23,843,000	-	-	23,843,000	-	-	23,843,000
合計	51,954,924,311	1,367,768,871	1,160,197,174	52,162,496,008	28,528,631,372	985,903,862	23,633,864,636

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 全体会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	2,593,666	-	-	-	1,901,608,054	-	-	1,904,201,720
その他(公共工作物)	447,743,285	-	-	-	24,334,451	-	-	472,077,736
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	204,351,217	-	-	-	47,190,000	-	-	251,541,217
物品	231,960,693	37,858,664	10,149,454	-	-	467,856	15,005,072	301,864,276
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	231,960,693	14,015,664	10,149,454	-	-	467,856	15,005,072	278,021,276
美術品	-	23,843,000	-	-	-	-	-	23,843,000
合計	15,554,098,250	2,918,190,380	563,113,087	13,277,245	2,966,640,377	192,554,562	1,356,942,558	23,633,864,636